

設計業務委託契約書(案)

業 務 名 鳴門教育大学（高島）共通研究E棟改修設計業務

業務委託料 金 円也
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円也

上記消費税及び地方消費税の額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、業務委託料に110分の10を乗じて得た額である。

発注者国立大学法人鳴門教育大学長佐古秀一と受注者との間において、上記の業務（以下「業務」という。）について、上記の業務委託料で、次の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

- 第1条 受注者は、別冊の設計業務仕様書に基づいて、業務を完了するものとする。
- 第2条 業務は、徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地において実施する。
- 第3条 業務の履行期間は、令和5年 月 日から令和5年3月31日までとする。
- 第4条 完了通知書は、国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課に送付するものとする。
- 第5条 業務委託料は、1回に支払うものとする。
- 第6条 業務委託料の請求書は、国立大学法人鳴門教育大学総務部施設課に送付するものとする。
- 第7条 業務委託料は、適正な請求書等を受領した月の翌月25日までに支払うものとする。ただし、前記の支払日が土曜日、日曜日、祝日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日に最も近い休日でない前日とする。
- 第8条 発注者は、次の各号に該当する事由が生じたときは、この契約を解除することができる。
- 一 受注者が正当な理由なく、この契約の全部又は一部を履行しないとき。
 - 二 この契約の履行について、受注者に不正・不当な行為があったとき。
 - 三 受注者が、この契約を履行する能力を失ったことが明らかに認められるとき。
 - 四 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第19条の規定に違反し、又は受注者が構成員である事業者団体が同法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者又は受注者が構成員である事業者団体に対して、同法第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を行い、当該命令が確定したとき。ただし、受注者が同法第19条の規定に違反した場合であって当該違反行為が同法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、その証明を 発注者が認めたときは、この限りでない。
 - 五 公正取引委員会が、受注者に対して独占禁止法第7条の2第18項又は第21項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - 六 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 受注者が第1項第4号の一に該当することとなった場合には、速やかに、当該処分等に係る関係書類を発注者に提出しなければならない。
- 4 受注者が第1項第4号の一に該当することとなった場合には、発注者が契約を解除するか否かを問わず、発注者の請求に基づき、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 第9条 発注者は、前条第1項以外の理由によりこの契約を解除しようとするときは、書面で一ヶ月前までに予告しなければならない。
- 第10条 受注者は、この契約の実施にあたり知り得た発注者の秘密について、この契約期間中のみならず、その終了後も漏洩又は私的に利用してはならない。
- 第11条 受注者は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡又は請負業務を委任してはならない。
- 第12条 契約保証金は、免除する。

第13条 受注者が前条の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第14条 受注者は独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報の安全管理、従事者及び委託先の監督のため、次の各号に掲げる事項を遵守するものとする。

一 受注者及び業務従事者は、業務上知り得た個人情報について、これを第三者に漏らし又は他の目的に加工及び利用し、盗用してはならない。この契約終了後においても同様とする。

二 受注者は、発注者から提供された個人情報の複製等を発注者の承認を得ずして作成してはならない。

三 受注者は、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合、又は発生の可能性が高いと判断した場合は発注者へ当該状況を書面等で直ちに報告するとともに、発注者と協議し、発注者の指示に従い対処するものとする。

四 受注者は、本業務終了時において、発注者から提供された個人データを保持しているときは、当該個人情報の消去及び媒体の返却をしなければならない。

五 受注者は、業務従事者に対する個人情報に関する教育研修を実施するものとする。

六 発注者は、受注者が同条に違反したと認めたときは、契約を解除することができるものとする。

七 発注者は、受注者が同条に違反したことにより損害を与えたと認めたときは、発注者に対して損害賠償請求ができるものとする。

2 発注者は、委託する保有個人情報の秘匿性等その内容に応じて、受注者における個人情報の管理状況が適切に行われているかどうか、年1回以上の立ち入り調査等により確認することができるものとする。

第15条 この契約について、発注者と受注者間に紛争が生じたときは、双方協議のうえこれを解決するものとする。

第16条 この契約についての一般的約定事項は、別記の設計業務委託契約要項によるものとする。

第17条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

第18条 本契約に関する訴えの管轄は、国立大学法人鳴門教育大学所在地を管轄区域とする徳島地方裁判所とする。

上記契約の成立を証するため、発注者と受注者は次に記名し、印を押すものとする。
この契約書は、2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

令和5年 月 日

発注者

徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
国立大学法人鳴門教育大学長
佐 古 秀 一

受注者